特定非営利活動法人 未来クリエート２１

令和２年度事業報告書

１．事業の成果

世界規模の災禍となっている新型コロナウィルス感染症の蔓延により、我が国においても年度当初から緊急事態宣言が発出され、大幅な事業縮減が想定されるなか、当法人第４期令和２年度(令和２年４月１日から令和３年３月３１日)においても当法人の理念である「より多くの方々が、生きがいを感じ、互いに助け合う、住みやすい地域作りに貢献する」を目的に事業を展開してまいりました。特に高齢者や障害を持った方々に接する機会の多い援助・交流活動においては、国・県・市の新型コロナウィルス感染症防止対策を順守し細心の注意を払いながら、事業を進めてまいりました。

①「生きがいづくり事業」は、緊急事態宣言下、不要不急の外出自粛に対応して４月、５月は大楽(だいがく)全講座休講としたため、過去最高となった前年の年間講座参加者１０８６人超えは早々に諦めることとなりました。しかし、当事業の社会的意義に鑑み、この様な社会情勢だからこそ、高齢者の自粛疲れによるメンタル面及びフィジカル面の副作用(高齢者認知機能や運動機能低下)の抑制を図るべきと考え、更に参加者からの社会との係わりを渇望する声にも応えるべきとも考え、３蜜回避のための参加人数制限、会場の常時換気、ソーシャルディスタンス確保、マスク着用、会場での手指アルコール殺菌、検温を前提条件に６月から「そろり」と事業を再開しました。そして再開間もなく、感染防止型にモデルチェンジした講座や新規講座の開設、講座によっては月間開催回数の増加、大楽講座作品展開催決定による目的意識の高揚、などによって稼働月数が２ヶ月減少したものの、年間参加者人数が１００３人と予想をはるかに超える成果を得ることが出来ました。さらに秋に島田市おおるりホールで３日間開催した講座作品展に来場された多くの方々から好評を博した出展者達の達成感は、これからの取り組み意欲や生きがいにも繋がり、当法人の目指している「生きがいを感じ、互いに助け合う、住みやすい地域作り」に貢献できたものと考えております。なお本年度７月には、島田市社会福祉協議会より「居場所づくり事業補助金」を受給し、感染対策環境整備や作品展開催経費に活用させて頂きました。さらに年度末３月末日には全国社会福祉協議会より、住民参加型在宅福祉サービス団体対象の「感染症対応の備品購入助成金」の交付を頂きましたが、こちらは申請内容に則って次年度の「生きがいづくり事業」の拡充に活用してまいります。

②「家事援助等の事業」につきましてはコロナ対応自粛期間だからこその独居高齢者やハンディキャップを持った方々からの家事援助要請が増えてきており「困ったときはおたがいさま」をモットーに、感染防止に一層の配慮をしながら、公助・共助で補いきれない隙間の援助活動を続けてまいりました。しかし、マスクを着用しての高気温時の屋外作業は、高齢作業者の熱中症危険度が著しく増すため、初夏から初秋にかけては辞退させて頂くと同時に、高齢化に伴う作業従事者の減少も相まって、屋外援助を縮小せざるを得ない事態となり、前年比３割程度の大幅減少となりました。この様に屋外援助減少トレンドは今後も続くものと考えておりますが、コロナ感染防止外出自粛ゆえの屋内援助要請が著しく増加した事によって、本年度の「家事援助等の事業」トータル援助時間数は、前年比微増とすることが出来ました。

③「他団体への支援事業」につきましては、２年続きで「子育て研究会」「介護保険研修会」の開催が無かったため実績はありませんでした。次年度についても、コロナウィルス感染症がおさまりそうにない情況から、当事業は無いものと推察しております

２．事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事　業　名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者延べ人数	受益対象者の人数	支出額（千円）
①生きがいづくりに関する事業	交流講座	月１回８講座計80回/年、月２回以上７講座計100回/年、合計180回	法人事務所	360人	911人	1,170
	交流居場所（機内食中止LCCエアツアー	６月～８回	法人事務所	24人	92人	48
②家事援助等の事業	訪問家事援助、住まいの環境整備援助	通　年（屋外作業　新規顧客辞退）	島田市	1,350人	250人	2,068
③その他この法人の目的を達成するために必要な事業	地域交流事業	コロナ感染症防止対策のため開催自粛				0
子育て支援・相談の事業	子育て研修会託児	開催なし（2年連続）				0
リフレッシュサービス等の事業	・親睦ツアー ・研修会	開催なし（2年連続）				0

３．次年度事業に関する事項

令和３年度のスタートから、感染力がより強いと言われている変異種コロナウィルスが急拡大しつつある都市部や地方に蔓延止等重点措置がとられ、更に感染拡大が収まらない４都府県に３回目の緊急事態宣言が発令されたことから、事業推進には極めて困難な状況が続くものと覚悟し、粘り強く息の長い感染症対策を続けながら法人の目的達成に邁進してまいります。